FFGSセミナー

「XMF」ユーザー3社が語る ワークフロー変革で高収益

効率化・見える化の具体的効果は…

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ㈱（以下・FFGS）は、印刷業におけるICTの活用のヒントを探るセミナーとして2月10日、「page 2017」のスポンサーズセミナーでパネルディスカッション『利益を生むワークフロー変革とその実践～ICTを活用したクライアント連携～』を開催した。

パネリストは、ワークフローシステム「XMF」およびWebポータルシステム「XMF Remote」のユーザー企業3社。本稿では「工程の全体最適化・自動化」と、Webポータルを活用した「クライアントとの連携強化」を柱とするワークフロー変革について、各社が語った具体的な戦略と成果を紹介する。

〈パネリスト〉

▼庄司志津雄氏（㈱公栄社メディアコーディネーター・ゼネラルマネージャー）

庄司志津雄氏

▼杉本豊明氏（大平印刷㈱執行役員事業企画本部長・東京事業所長）

▼中埜翼氏（㈱バドインターナショナル情報技術推進本部・情報技術開発部システム課リーダー）

〈モデレーター〉

▼宮本泰夫氏（㈱バリューマシーンインターナショナル取締役副社長）

【作業フローの変革を目指し「XMF」「XMF Remote」導入】

▼宮本　まずは「XMF」「XMF Remote」導入の経緯についてお話いただきたい。

▼庄司　公栄社はもともと写植専業でスタートしたが、DTPの黎明期に、写植の機械を一日ですべて廃棄しMacを導入した。その頃に富士フイルムとのつき合いが始まった。その流れでメインRIPとして「XMF」を導入したが、「XMF」以外のRIPも併用している。導入当初は困難もあったが、現在はまったく問題なく運用できている。

杉本豊明氏

▼杉本　大平印刷は京都に本社と工場を、東京に営業拠点を置いており、商業印刷もパッケージもWebも手がけている。私自身は企画・デザイン・Webなどの部門責任者で、東京事務所の所長を兼任しており「XMF Remote」の活用推進に取り組んでいる。

「XMF」の導入は2014年。競合他社が本格運用する前に、早く入れて早く使いこなせる会社になろうというスローガンのもとに導入した。

「XMF Remote」については、社内の製造フロー・営業スタイルの変革のきっかけにしたかった。現在、すべてのジョブを「XMF Remote」に登録する「全ジョブ運用」を進めている。

▼中埜　バドインターナショナルでは旅行関係の広告制作をメインに行っている。DTP・Web制作を主軸に、作業で使うアプリケーションの開発も自社で手がける。フロント業務は国内の営業所8拠点で、基本的な制作作業は東京本社と九州の2拠点および海外4拠点で行っている。

当社は制作会社だが、全国20社ほどの印刷会社に「XMF」でRIP処理済みのデータを納め、協力して短納期を目指すワークフローを運用している。多くの旅行商品が掲載される折り込みチラシなどは複数の拠点で制作を分業しているが、これを統一する目的で「XMF」「XMF Remote」を導入した。

中埜翼氏

▼宮本　処理速度は大きなファクターの一つだったと思うが、「XMF」の生産性の高さによってどんなメリットが生まれているのか。

▼庄司　残業時間が導入前の約3分の1に減っている。全ジョブを見渡せるので、早い段階で入稿状況を確認できるだけでなく、そろった折から出力指示ができるので、深夜残業はなくなった。また「XMF」は、カスタマイズしなくてもさまざまな自動化機能を自由に組み合わせられる。PDFの書き出し、面付け、承認フローの使いやすさなど、さまざまな要素が生産性につながっているのではないか。

▼杉本　当社では残業はそれほど減っていない。宝グループは三六協定を遵守しており、営業も含め全員の残業が月30時間以内に抑えられている。そういう土壌があったうえで重複作業の削減、さらなる効率化などを追求し続け、これ以上コストダウンできないところで「XMF」を導入した。

一つ言えるのは、残業は絶対に増えてはいないということだ。当社でも全ジョブを「XMF Remote」で運用しているので、ジョブの進捗状況がよく見えるようになったことが生産性向上に繋がっている。

▼中埜　他社製RIPを使っていたときは、データのつくり方や容量による処理速度の限界を感じていた。「XMF」ではAdobe PDF Print Engineの処理速度が速く、重さをあまり意識せずに使えるようになったと思う。

【社内・クライアント間、拠点間、部門間の「見える化」による効果】

▼宮本　情報共有がうまくいくという、コミュニケーション面のメリットも挙げられた。バドインターナショナルさんでは海外拠点と国内拠点、大平印刷さんでは東京と京都、営業と本社という、拠点間・部門間のコミュニケーションツールとして「XMF Remote」を活用することで、ワークフローはどのように変わったのか。

▼杉本　制作・デザイン部門は京都にしかないので、東京で制作・デザインの仕事を受注した場合は外注に出す。外注先の制作会社にも「XMF Remote」を使ってもらっているので、社内の製造部門にとっては、ジョブの動きを把握したり校了のタイミングを予測したりしやすい。電話や口頭でいちいち確認せず、「XMF Remote」を見るだけでいい、という情報共有のあり方には、大きなメリットを感じている。

▼中埜　当社でも社内と協力会社間の情報共有に活用している。「XMF Remote」とSkype があれば、国内だけでなく海外とのコミュニケーションにも活用できる。

【進行の円滑化、事故の防止に有効なオンライン校正】

▼宮本　「XMF Remote」で非常に有効な機能の一つである「オンライン校正」の、実際の使い方やメリットについてお話いただきたい。

▼庄司　当社ではオンライン校正を社内での検版に活用し、非常に大きな効果を挙げている。500㌻ほどの書籍や200㌻の雑誌で、7～9級といった小さい文字が並ぶ場合でも、検版担当者がデジタル検版でチェックし、間違いを見つけられる。また事故の一番の要因である「動かさなくていいところが動いてしまう」ことも、「XMF Remote」は防いでくれる。

▼杉本　オンライン校正は、とくに出張の多い顧客から「非常に助かる」と喜ばれている。以前はメールやストレージサービスなどでPDFを送って校正していただいていたが、顧客は他にも仕事を持っているので、出力した校正紙を持ち歩けないことも、返信に時間がかかることもある。そういう方でも、PCやタブレットがあれば簡単に修正ができる。

また総合カタログの制作でもメリットを感じている。200～300㌻のボリュームで、さまざまなメーカー、膨大な多数の商品が掲載されるので、原稿の入稿や校正に関わる方はかなりの人数になる。

一つのメーカーでも、商品によって校正責任を持つ事業部が異なる。そのため、以前は多くの方が校正したものを、取りまとめ役の方がまとめて我々に戻すという作業があり、顧客に大変な負荷がかかっていた。

そこで「XMF Remote」にユーザー登録して、見ていただくページをユーザーごとに切り分けたところ、進行が非常にスムーズになった。取りまとめる方も非常に楽になったし、我々も情報が錯綜して迷うことが減った。

この二つは、顧客にオンライン校正を使っていただいたことで大きな効果が出た好例だと思う。

▼中埜　海外に制作を依頼する際、我々がメールやFAXで手書きの指示を送ると、実際に作業する制作担当者は日本語が読めず、そもそも入力ができないことがあり、日本語のわかる窓口担当者が変換係のようになっていた。オンライン校正を使うことで、細かい修正もコピー&ペーストで簡単・確実にできるようになった。こちらで直打ちしたテキストデータを、指示の図と一緒に渡せることが、海外との編集・校正のやり取りでは大きなメリットになっている。

【「XMF」は作業フローだけでなく社員の意識も変革する】

▼宮本　締めくくりとして、「XMF」「XMF Remote」で会社組織や営業のやり方、ビジネスのあり方がどう変わったか、お尋ねしたい。

これは私の本音だが、印刷業界でコンサルティングをやっていると下を向いて仕事をしている方がとても多い。市場がシュリンクしている時代ということもあるのだろうが、その中で「XMF」のようなツールによって前向きに変わったという事例はないだろうか。

▼庄司　「XMF Remote」で入稿・未入稿などの進捗を「見える化」したことで、社員一人ひとりが変わってきている。当初「XMF Remote」の活用にあまり積極的でなかった社員も、いまでは出社してPCを立ち上げて、台割を見て、どこが未入稿かを確認している。確認したうえで、次に何をすべきかを考えるようになった。皆さんの会社でも大きく変わると思う。

▼杉本　当社でも確かにいろいろな面が変わった。作業フローの他に営業のマインドが変わった事例をお話したい。

あるとき「XMF」のフローに適した仕事があり、ベテランの営業が担当して「XMF Remote」を使って進行した。彼はそれまでデジタルツールの活用にかなり消極的だったのだが、うまく巻き込んで「XMF Remote」の運用に変えたところ「これを使えば校正が楽になる」と、たちどころにメリットを理解してもらえた。顧客も「XMF Remote」の利便性を評価してくださった。

この成功体験を、営業全体の会合で本人に話してもらったところ、若い営業も刺激を受け、「自分もやらなきゃ」となった。「XMF Remote」の活用にトライすることでデジタルに疎い人・毛嫌いする人の意識も変わり、全体がよくなった。このツールには、営業のマインドや組織が変わる。こうしたさまざまなメリットが、最終的に利益を生むのだということが実感できた。本日はありがとうございました。

〈パネリスト企業プロフィール〉

◎㈱公栄社
本社＝東京都千代田区
社長＝小林公治氏
1970年設立。雑誌・書籍などのDTP・デザインから、出力サービス・製版・印刷までを手がける。雑誌・書籍の出版を中心に、グラフィックが関わる幅広い業務に取り組んでいる。

◎大平印刷㈱
本社＝京都府京都市伏見区
社長＝岩田昌久氏
明治後期に酒類ラベル専門の個人商店として創業。1957年、宝酒造が資本参加し株式会社化。現在は商業印刷、パッケージ、Webプロモーションを事業の柱とする。

◎㈱バドインターナショナル
本社＝東京都渋谷区
社長＝上田雅子氏
1992年設立。旅行・観光産業における国内随一のクリエイティブエージェンシーとして、広告・SPツール・Webのデザイン・制作、システム開発などを行う。

ICT活用のヒント探るセミナーを開催

宮本泰夫氏

人事異動

★宮崎日日新聞社　4月1日付

◇機構改革
①編集局整理部、制作技術部、校閲部を統合し、整理、制作技術、用字用語の3グループで編成するニュースセンター（NC）を新設②編集局文化部を生活文化部、写真部を写真映像部に改称③広告局と事業局を統合して業務局とし、営業部、営業メディア部、企画開発部、事業部を置く④経営企画室を新設⑤管理職1等の委員制度を設ける。

◇人事
業務局長（広告局長）
常務取締役広告、メディア担当兼営業推進本部長：和田雅実
東京支社編集部長兼務
を解く　編集局長兼福岡支社報道部長兼紙面関連委員会委員長：田代学▽営業部長兼務　東京支社長：加藤和人▽経営企画室長（総務局次長兼総務部長兼人事課長）見山輝朗▽出向・エフエム宮崎（事業局長）黒木俊郎▽総務局次長兼経理部長：山口充規▽NC2部長（制作技術部長）編集局次長・編制本部長：横山博彦▽業務局次長兼営業メディア部長（広告局次長兼広告メディア部長）谷崎浩樹▽業務局次長（事業局次長）坂元陽介▽編集局文化部長を解く　論説委員会委員：高見公子▽編集局編集委員兼論説委員会委員兼論説副委員長：下拓▽東京支社報道部長）戸高大輔▽論説委員会委員兼務　編集局運動部長：永田健▽編集局文化部長　論説委員会委員：中川美香▽編集局NC1部長（編集局整理部長）斉藤真広▽編集局画像部長（編集局整理担当編集委員）佐々木聡▽編集局管理部長（窓担当兼紙面関連委員会委員）縫康夫▽総合メディア局メディア企画部長（編集局校閲部次長）藤本雄一▽総合メディア局メディア企画部長（総務局総務部次長）上原幹生▽業務局営業企画委員（広告局広告部長）赤木秀文▽業務局営業部長（東京支社営業部長）成尾伸一郎▽読者局販売企画委員（総務局管理部長）田原靖之▽総務局総務部長兼人事部長（総合メディア局メディア企画部長）吉岡智子▽総務局管理部長（読者局販売部次長）本田義弘

★函館新聞社　4月1日付
広告局統括部長（営業部長兼事業部長）佐藤純▽編集局統括部長（編集局報道部長）千葉卓陽

★釧路新聞社　4月1日付
根室支社長兼務　社長：星匠▽総務局出版事業部長兼務を解く　編集局次長（報道第2部長）坂上めぐみ▽総務局事業部長兼出版事業部長（販売局販売部長）立崎薫▽販売局販売部長（広告局広告部副部長）根本歩

★十勝毎日新聞社　4月1日付
◇機構改革
編集局画像部を廃止し、編集局メディア統括に統合する。

◇人事
執行役員札幌支社長（CMC出向）河尻有功▽デジタルメディア局次長（デジタルメディア局デジタル編集部長）原口暁史▽デジタルメディア局局次長兼報道部文化担当部長（文化部長）斎藤祐介▽局次長兼編集管理室長（経営管理本部総務局次長兼コンプライアンス・広報担当部長）上杉健夫▽論説編集委員室次長（東京支社次長兼報道部長）局次長職：小林啓之、（論説編集委員・部長職）佐藤勝則、大塚清一郎▽部長職　論説編集委員・部長代理職：今野洋史▽論説編集委員・部長職（報道部長代理）蛭克己▽報道部第1部長（報道部第2部長）中村茂▽報道部第2部長（報道部長代理）岩本潔▽報道部地域担当部長（経営管理本部総務局読者応答担当部長）橋本伸▽報道部部企画担当部長（報道部デジタル推進部長）吉岡和彦▽報道部長代理（六日町支局長・部長代理職）渡部麻里子▽運動部長（上越支社報道部長）山田孝夫▽営業統括本部読者局▽ふれあい事業部カルチャースクールグループ担当部長（札幌支社長）執行役員・尾野教仁▽札幌支社長（編集局次長兼スポーツ部長）執行役員・広江渡▽執行役員広告局長（総務局次長）堤浩二▽執行役員編集局長兼スポーツ部長・地方担当（千歳本社編集部長）川村省司▽執行役員役員室長兼メディア局長（制作局製版部長兼メディア局統括部長）鈴木和之▽執行役員　編集局次長兼整理部長：酒井昭▽執行役員編集局次長　報道部長：下川原毅▽メディア局部長（文化・生活情報部長兼メディア局担当部長）編集総務：魚多利浩▽千歳本社編集部副部長）冨谷英輝

★日本新聞協会　4月1日付
◇機構改革
経営業務部広告担当を広告部広告担当とする。

◇人事
経営業務部長＝広告担当兼務を解く　事務局次長兼新聞博物館館長兼企画開発部長兼新聞教育文化部長：吉澤正一▽経営業務部業務担当主幹兼務（経営業務部長＝経営担当）経営業務部長＝業務局報道部次長）戸下拓▽東京支社報道部長（編集局報道部次長）戸高大輔▽論説委員会委員兼務　編集局運動部長：永田健▽編集局文化部長　論説委員会委員：中川美香▽編集局NC1部長（編集局整理部長）斉藤真広▽編集局画像部長（編集局整理担当編集委員）佐々木聡▽編集局管理部長（窓担当兼紙面関連委員会委員）縫康夫▽総合メディア局メディア企画部長（編集局校閲部次長）藤本雄一▽総合メディア局メディア企画部長（総務局総務部次長）上原幹生▽業務局営業企画委員（広告局広告部長）赤木秀文▽業務局営業部長（東京支社営業部長）成尾伸一郎▽読者局販売企画委員（総務局管理部長）田原靖之▽総務局総務部長兼人事部長（総合メディア局メディア企画部長）吉岡智子▽総務局管理部長（読者局販売部次長）本田義弘

★デーリー東北新聞社　4月21日付
経営企画室長・局長職：風張知子

★神奈川新聞社　5月1日付
営業管理部長兼務を解く　クロスメディア営業局次長：木村聡▽クロスメディア営業局営業管理部長（クロスメディア営業局出版メディア部長）霜崎謹二▽クロスメディア営業局出版メディア部次長）鈴木毅

★新潟日報社　4月1日付
◇機構改革
①経営管理本部の下に営業・管理料部門を統括管理する総合経営本部を新設する。総務部を経営管理部とし、総務経理課と経営企画課を設置。経営企画室を廃止し、企画開発課を企画事業課とし、営業部に移管する。

◇人事（M＝マネージャー、AM＝アシスタントマネージャー、L＝リーダー、C＝チーフ）
総合経営本部長兼営業部長（営業部長）取締役執行役員：石垣裕▽総合経営本部副本部長兼経営管理部長（経営企画室長兼企画開発課長）星野健一郎▽経営管理部経営企画課長（経営企画室経営企画課長兼総務部総務経理課長）赤川宏一郎▽営業部折込営業課長兼企画事業課長（営業部折込営業課兼新聞営業課長）小野塚郁▽営業部折込営業課第2課長（営業部折込営業課長岡・見附折込センター長）五十嵐洋介▽新潟第1エリアM・小針営業所（営業部折込営業課長岡折込センター）新橋賢一▽新潟第2エリアL・万代営業所（営業部新聞営業課）高橋仁▽長兼務　編集局次長兼編集管理室長（経営管理本部総務局次長兼コンプライアンス・広報担当（営業統括本部広告局次長兼編成部長兼営業統括管理室（報道部第2部長）斎藤祐介▽局次長兼編集管理室長（経営管理本部総務局次長兼コンプライアンス・広報担当部長）上杉健夫▽論説編集委員室次長（東京支社次長兼報道部長）局次長職：小林啓之、（論説編集委員・部長職）佐藤勝則、大塚清一郎▽部長職　論説編集委員・部長代理職：今野洋史▽論説編集委員・部長職（報道部長代理）蛭克己▽報道部第1部長（報道部第2部長）中村茂▽報道部第2部長（報道部長代理）岩本潔▽報道部地域担当部長（経営管理本部総務局読者応答担当部長）橋本伸▽報道部部企画担当部長（報道部デジタル推進部長）吉岡和彦▽報道部長代理（六日町支局長・部長代理職）渡部麻里子▽運動部長（上越支社報道部長）山田孝夫

△営業統括本部読者局▽ふれあい事業部カルチャースクールグループ担当部長（札幌支社長）執行役員・尾野教仁▽札幌支社長（編集局次長兼スポーツ部長）執行役員・広江渡▽執行役員広告局長（総務局次長）堤浩二▽執行役員編集局長兼スポーツ部長・地方担当（千歳本社編集部長）川村省司▽執行役員役員室長兼メディア局長（制作局製版部長兼メディア局統括部長）鈴木和之▽執行役員　編集局次長兼整理部長：酒井昭▽執行役員編集局次長　報道部長：下川原毅▽メディア局部長（文化・生活情報部長兼メディア局担当部長）編集総務：魚多利浩▽千歳本社編集部副部長）冨谷英輝

★日本新聞協会　4月1日付
◇機構改革
経営業務部広告担当を広告部広告担当とする。

◇人事
経営業務部長＝広告担当兼務を解く　事務局次長兼新聞博物館館長兼企画開発部長兼新聞教育文化部長：吉澤正一▽経営業務部業務担当主幹兼務（経営業務部長＝経営担当）経営業務部長＝業務局報道部次長）戸下拓▽東京支社報道部長（編集局報道部次長）戸高大輔▽論説委員会委員兼務　編集局運動部長：永田健▽編集局文化部長　論説委員会委員：中川美香▽編集局NC1部長（編集局整理部長）斉藤真広▽編集局画像部長（編集局整理担当編集委員）佐々木聡▽編集局管理部長（窓担当兼紙面関連委員会委員）縫康夫▽総合メディア局メディア企画部長（編集局校閲部次長）藤本雄一▽総合メディア局メディア企画部長（総務局総務部次長）上原幹生▽業務局営業企画委員（広告局広告部長）赤木秀文▽業務局営業部長（東京支社営業部長）成尾伸一郎▽読者局販売企画委員（総務局管理部長）田原靖之▽総務局総務部長兼人事部長（総合メディア局メディア企画部長）吉岡智子▽総務局管理部長（読者局販売部次長）本田義弘

★スポーツニッポン新聞社　5月15日付の取締役会で内定。
〈新役員体制〉
代表取締役社長　河野　俊史
常務取締役広告・統合営業プロジェクト担当レースプロジェクト本部長・大学プロジェクト本部長・スポーツニッポンフォーラム担当　角江　慶輔
常務取締役管理統括・

★徳島新聞社　4月1日付
メディア推進室長兼務　編集局長兼報道部長（報道部長）三島亮▽局次長兼報道部文化担当部長（文化部長）斎藤祐介▽局次長兼編集管理室長（経営管理本部総務局次長兼コンプライアンス・広報担当部長）上杉健夫▽論説編集委員室次長（東京支社次長兼報道部長）局次長職：小林啓之、（論説編集委員・部長職）佐藤勝則、大塚清一郎▽部長職　論説編集委員・部長代理職：今野洋史▽論説編集委員・部長職（報道部長代理）蛭克己▽報道部第1部長（報道部第2部長）中村茂▽報道部第2部長（報道部長代理）岩本潔▽報道部地域担当部長（経営管理本部総務局読者応答担当部長）橋本伸▽報道部部企画担当部長（報道部デジタル推進部長）吉岡和彦▽報道部長代理（六日町支局長・部長代理職）渡部麻里子▽運動部長（上越支社報道部長）山田孝夫

△営業統括本部読者局▽ふれあい事業部カルチャースクールグループ担当部長（札幌支社長）執行役員・尾野教仁▽札幌支社長（編集局次長兼スポーツ部長）執行役員・広江渡▽執行役員広告局長（総務局次長）堤浩二▽執行役員編集局長兼スポーツ部長・地方担当（千歳本社編集部長）川村省司▽執行役員役員室長兼メディア局長（制作局製版部長兼メディア局統括部長）鈴木和之▽執行役員　編集局次長兼整理部長：酒井昭▽執行役員編集局次長　報道部長：下川原毅▽メディア局部長（文化・生活情報部長兼メディア局担当部長）編集総務：魚多利浩▽千歳本社編集部副部長）冨谷英輝

★日本新聞協会　4月1日付
◇機構改革
経営業務部広告担当を広告部広告担当とする。

◇人事
経営業務部長＝広告担当兼務を解く　事務局次長兼新聞博物館館長兼企画開発部長兼新聞教育文化部長：吉澤正一▽経営業務部業務担当主幹兼務（経営業務部長＝経営担当）経営業務部長＝業務局報道部次長）戸下拓▽東京支社報道部長（編集局報道部次長）戸高大輔▽論説委員会委員兼務　編集局運動部長：永田健▽編集局文化部長　論説委員会委員：中川美香▽編集局NC1部長（編集局整理部長）斉藤真広▽編集局画像部長（編集局整理担当編集委員）佐々木聡▽編集局管理部長（窓担当兼紙面関連委員会委員）縫康夫▽総合メディア局メディア企画部長（編集局校閲部次長）藤本雄一▽総合メディア局メディア企画部長（総務局総務部次長）上原幹生▽業務局営業企画委員（広告局広告部長）赤木秀文▽業務局営業部長（東京支社営業部長）成尾伸一郎▽読者局販売企画委員（総務局管理部長）田原靖之▽総務局総務部長兼人事部長（総合メディア局メディア企画部長）吉岡智子▽総務局管理部長（読者局販売部次長）本田義弘

★函館新聞社　4月1日付
広告局統括部長（営業部長兼事業部長）佐藤純▽編集局統括部長（編集局報道部長）千葉卓陽

★釧路新聞社　4月1日付
根室支社長兼務　社長：星匠▽総務局出版事業部長兼務を解く　編集局次長（報道第2部長）坂上めぐみ▽総務局事業部長兼出版事業部長（販売局販売部長）立崎薫▽販売局販売部長（広告局広告部副部長）根本歩

★十勝毎日新聞社　4月1日付
◇機構改革
編集局画像部を廃止し、編集局メディア統括に統合する。

◇人事
執行役員札幌支社長（CMC出向）河尻有功▽デジタルメディア局次長（デジタルメディア局デジタル編集部長）原口暁史▽デジタルメディア局局次長兼報道部文化担当部長（文化部長）斎藤祐介▽局次長兼編集管理室長（経営管理本部総務局次長兼コンプライアンス・広報担当部長）上杉健夫▽論説編集委員室次長（東京支社次長兼報道部長）局次長職：小林啓之、（論説編集委員・部長職）佐藤勝則、大塚清一郎▽部長職　論説編集委員・部長代理職：今野洋史▽論説編集委員・部長職（報道部長代理）蛭克己▽報道部第1部長（報道部第2部長）中村茂▽報道部第2部長（報道部長代理）岩本潔▽報道部地域担当部長（経営管理本部総務局読者応答担当部長）橋本伸▽報道部部企画担当部長（報道部デジタル推進部長）吉岡和彦▽報道部長代理（六日町支局長・部長代理職）渡部麻里子▽運動部長（上越支社報道部長）山田孝夫

△営業統括本部読者局▽ふれあい事業部カルチャースクールグループ担当部長（札幌支社長）執行役員・尾野教仁▽札幌支社長（編集局次長兼スポーツ部長）執行役員・広江渡▽執行役員広告局長（総務局次長）堤浩二▽執行役員編集局長兼スポーツ部長・地方担当（千歳本社編集部長）川村省司▽執行役員役員室長兼メディア局長（制作局製版部長兼メディア局統括部長）鈴木和之▽執行役員　編集局次長兼整理部長：酒井昭▽執行役員編集局次長　報道部長：下川原毅▽メディア局部長（文化・生活情報部長兼メディア局担当部長）編集総務：魚多利浩▽千歳本社編集部副部長）冨谷英輝

★日本新聞協会　4月1日付
◇機構改革
経営業務部広告担当を広告部広告担当とする。

◇人事
経営業務部長＝広告担当兼務を解く　事務局次長兼新聞博物館館長兼企画開発部長兼新聞教育文化部長：吉澤正一▽経営業務部業務担当主幹兼務（経営業務部長＝経営担当）経営業務部長＝業務局報道部次長）戸下拓▽東京支社報道部長（編集局報道部次長）戸高大輔▽論説委員会委員兼務　編集局運動部長：永田健▽編集局文化部長　論説委員会委員：中川美香▽編集局NC1部長（編集局整理部長）斉藤真広▽編集局画像部長（編集局整理担当編集委員）佐々木聡▽編集局管理部長（窓担当兼紙面関連委員会委員）縫康夫▽総合メディア局メディア企画部長（編集局校閲部次長）藤本雄一▽総合メディア局メディア企画部長（総務局総務部次長）上原幹生▽業務局営業企画委員（広告局広告部長）赤木秀文▽業務局営業部長（東京支社営業部長）成尾伸一郎▽読者局販売企画委員（総務局管理部長）田原靖之▽総務局総務部長兼人事部長（総合メディア局メディア企画部長）吉岡智子▽総務局管理部長（読者局販売部次長）本田義弘

★スポーツニッポン新聞社　5月15日付の取締役会で内定。
〈新役員体制〉
代表取締役社長　河野　俊史
常務取締役広告・統合営業プロジェクト担当レースプロジェクト本部長・大学プロジェクト本部長・スポーツニッポンフォーラム担当　角江　慶輔
常務取締役管理統括・

★下野新聞社　6月16日付
常務取締役総務・労務・広報・関係会社担当経営管理局長（取締役主筆・編集・デジタル・制作技術担当）飯島一彦▽常務取締役地域貢献担当（取締役）営業・東京・大阪担当営業局長：飛田博通▽取締役主筆・編集・デジタル・制作技術担当（役員待遇編集局長）坂本裕一▽取締役販売・事業担当（役員待遇）販売事業局長：関根文夫▽取締役　毎日新聞社取締役経営企画・制作技術・資材・出版担当：増田耕一▽監査役　毎日新聞健康保険組合常務理事：赤松幸司▽監査役　とちぎテレビ社長：吉澤文夫

〈退任〉
（専務取締役管理統括総務・労務・広報・関係会社担当）黒内和男、（専務取締役営業統括地域貢献担当）星野一、（取締役販売・事業担当）赤坂信行、（取締役）武田芳明、岩橋豊
役員待遇編集局長（経営管理局長）江田和宏
（カッコ内旧職・敬称略）

〈5面につづく〉